

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月20日

【事業年度】 第99期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(百万円)	94,164	97,024	53,325	69,513	80,959
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	14,570	13,505	2,703	6,699	11,374
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	8,013	7,376	3,769	3,772	5,904
包括利益	(百万円)					4,093
純資産額	(百万円)	71,823	70,453	61,734	63,162	65,347
総資産額	(百万円)	127,044	122,383	113,382	105,635	104,373
1株当たり純資産額	(円)	667.01	666.71	582.19	601.44	625.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	82.42	76.53	39.22	39.34	62.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.6	52.5	49.3	54.1	56.9
自己資本利益率	(%)	12.9	11.5		6.7	10.1
株価収益率	(倍)	15.0	8.8		22.6	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,733	10,653	6,049	14,095	11,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,019	1,678	4,633	5,522	8,195
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,821	4,500	5,470	15,562	5,855
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,323	14,557	20,816	13,525	10,412
従業員数	(名)	4,743	4,881	4,686	4,843	5,078

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第95期、第96期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(百万円)	48,661	47,898	24,100	36,555	42,762
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	5,823	4,398	3,438	1,060	5,055
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	5,885	5,022	3,319	608	3,635
資本金	(百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数	(株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額	(百万円)	45,580	47,323	42,961	42,420	44,862
総資産額	(百万円)	86,686	87,291	86,600	75,244	72,271
1株当たり純資産額	(円)	472.86	491.05	447.19	446.67	472.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	26.00 (12.00)	24.00 (12.00)	3.00 ( )	12.00 (4.00)	18.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	60.53	52.11	34.53	6.35	38.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.6	54.2	49.6	56.4	62.1
自己資本利益率	(%)	13.1	10.8		1.4	8.3
株価収益率	(倍)	20.4	13.0		140.2	25.8
配当性向	(%)	43.0	46.1		189.0	47.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,713 〔313〕	1,721 〔313〕	1,682 〔170〕	1,620 〔124〕	1,587 〔237〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第95期、第96期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第97期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和13年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 昭和17年5月 (株)溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 昭和18年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 昭和20年8月 終戦により全工場を閉鎖。
- 昭和21年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 昭和26年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和30年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 昭和36年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和38年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 昭和38年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 昭和38年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
- 昭和39年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年3月 大池工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和43年2月 オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年4月 台湾に大宝精密工具股? 有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年10月 ハイスエンドミルの製造開始。
- 昭和45年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和49年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda.を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
- 昭和55年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 昭和56年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和57年2月 新城工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和59年3月 ドリルの製造開始。
- 昭和60年10月 韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年2月 カッターボディの製造開始。
- 昭和63年1月 カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 平成2年12月 シンガポールにOSG Asia Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成4年12月 オーエスジー販売(株)と合併。
- 平成5年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 平成6年1月 メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
- 平成7年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
- 平成9年10月 中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限公司を設立(現・連結子会社)。

- 平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
- 平成12年4月 デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
- 平成12年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
- 平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Comaher S.L.、連結子会社)。
- 平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
- 平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG-Sterling Die, Inc.、連結子会社)。
- 平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社、奥斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・NAS Precision, Inc.、連結子会社)。
- 平成17年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成18年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
- 平成18年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
- 平成18年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
- 平成19年12月 (株)オーモリを吸収合併。
- 平成20年9月 平成18年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
- 平成20年10月 オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.、連結子会社)。
- 平成23年7月 台湾に現地法人のコーティング加工製造会社、大宝?金科技股? 有限公司を設立(現・連結子会社)。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社58社並びに関連会社2社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

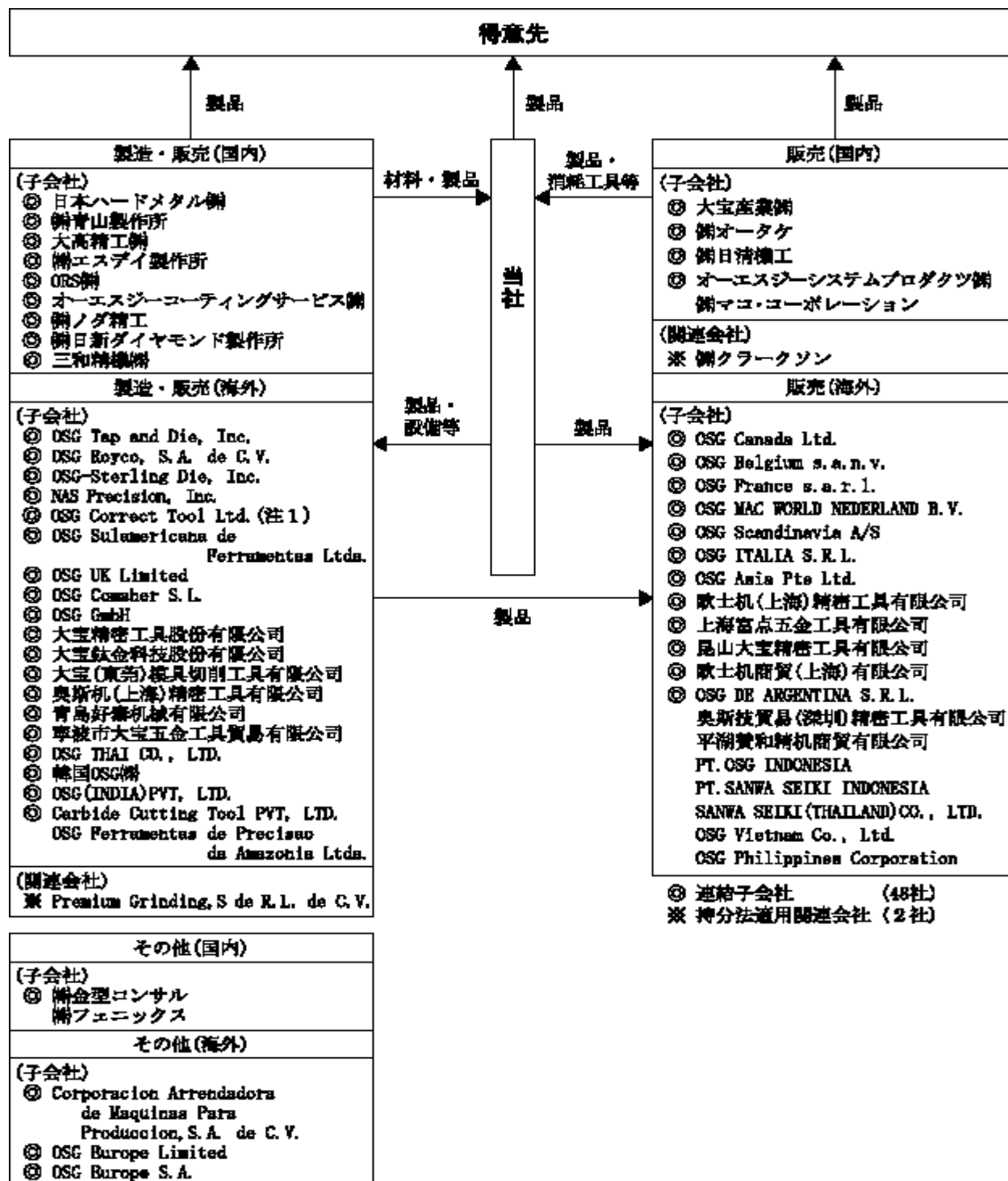
なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	会社名	製造				販売 外部顧客への販売
		切削工具 タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	転造工具 ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	測定工具 ねじゲージ、基準ゲージ	その他 工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
日本	オーエスジー(株)					
	日本ハードメタル(株)					
	(株)青山製作所					
	大高精工(株)					
	(株)エスデイ製作所					
	ORS(株)					
	オーエスジーコーティングサービス(株)					
	大宝産業(株)					
	三和精機(株)					
	(株)オータケ					
	(株)日清機工					
	オーエスジーシステムプロダクツ(株)					
	(株)ノダ精工					
	(株)日新ダイヤモンド製作所					
(株)クラークソン						
米州	アメリカ	OSG Tap and Die, Inc.				
		OSG-Sterling Die, Inc.				
		NAS Precision, Inc.				
	カナダ	OSG Canada Ltd.				
	メキシコ	OSG Royco, S.A. de C.V.				
		Premium Grinding, S de R.L.de C.V.				
	ブラジル	OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.				
アルゼンチン	OSG DE ARGENTINA S.R.L.					

セグメント	会社名	製造				外部顧客への販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
欧州	イギリス	OSG UK Limited				
	ベルギー	OSG Belgium s.a.n.v.				
	フランス	OSG France s.a.r.l.				
	オランダ	OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.				
	デンマーク	OSG Scandinavia A/S				
	スペイン	OSG Comaher S.L.				
	ドイツ	OSG GmbH				
	イタリア	OSG ITALIA S.R.L.				
アジア	台湾	大宝精密工具股? 有限公司				
		大宝?金科技股? 有限公司				
	中国	大宝(東莞)模具切削工具有限公司				
		欧士机(上海)精密工具有限公司				
		奥斯机(上海)精密工具有限公司				
		寧波市大宝五金工具貿易有限公司				
		青島好泰機械有限公司				
		上海富点五金工具有限公司				
		昆山大宝精密工具有限公司				
	欧士机商貿(上海)有限公司					
	韓国	韓国OSG株				
	シンガポール	OSG Asia Pte Ltd.				
	タイ	OSG THAI CO., LTD.				
	インド	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.				
OSG (INDIA) PVT, LTD.						

(注) 連結子会社  
持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 OSG Correct Tool Ltd. は平成23年10月1日にOSG Canada Ltd. と合併いたしました。



4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	兼任3名	あり	当社 製品の 販売先	あり
(株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)日清機工	東京都 品川区	10	工作機械工具等の 販売	(80.0) 80.0	兼任3名	あり	当社 製品の 販売先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	67.3	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
日本ハード メタル(株) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	あり
(株)青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密機械工具の 製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
大高精工(株)	愛知県 新城市	89	精密機械工具の 製造及び販売	70.4	兼任7名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)エスデイ 製作所	茨城県 常総市	49	精密機械工具の 製造及び販売	64.2	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 外注先	なし
オーエスジー コーティング サービス(株) 1	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 加工先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株)	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ノダ精工	大阪府 羽曳野市	40	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 仕入先	あり
(株)金型コンサル	千葉県 鎌ヶ谷市	10	金型製造技術の コンサルティング	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
(株)日新 ダイヤモンド 製作所	滋賀県 高島市	10	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Tap and Die, Inc. 1	アメリカ イリノイ州	千US\$ 27,000	精密切削工具等の 製造及び販売	100	兼任8名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
NAS Precision, Inc.	アメリカ イリノイ州	千US\$ 1,000	超硬精密切削工具 の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG-Sterling Die, Inc.	アメリカ オハイオ州	千US\$ 3,000	転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千C\$ 1,050	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco, S.A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
O S G Sulamericana de Ferramentas Ltda. 1	ブラジル サンパウロ 州	千R\$ 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 99.9	兼任2名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG DE ARGENTINA S.R.L.	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千ARS 8,364	精密切削工具の 販売	(94.0) 94.0	なし	なし	なし	なし
OSG Europe Limited	英国 エセックス	千Stg 2,611	OSG UK Limited の持株会社	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) OSG UK Limited	英国 エセックス	千Stg 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Europe S.A. 1	ベルギー ワヴル	千EUR 8,017	持株会社	100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
OSG Belgium s.a.n.v.	ベルギー ワヴル	千EUR 62	精密切削工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密切削工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.	オランダ ハルメレン	千EUR 58	精密切削工具等の 販売	(100) 100	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密切削工具の 販売	100	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Comaher S.L.	スペイン ピトリア	千EUR 2,700	精密切削工具及び 超硬特殊工具の 製造及び販売	(51.0) 51.0	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ アイスリン ゲン	千EUR 325	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Asia Pte Ltd.	シンガポ ール	千US\$ 65	精密切削工具等の 販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG THAI CO., LTD.	タイ チャチェン サオ	千BAHT 200,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Carbide Cutting Tool PVT,LTD.	インド コルカタ	千US\$ 485	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
OSG(INDIA) PVT, LTD.	インド グルガオン	千Rp 75,923	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝精密工具 股? 有限公司 1	台湾 高雄県	千NT\$ 356,741	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
大宝?金科技 股? 有限公司	台湾 高雄県	千NT\$ 70,000	精密切削工具等の コーティング加工	(69.4) 94.4	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 1	中華人民 共和国 東莞市	千RMB 104,628	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
欧士机(上海) 精密工具 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司 1	中華人民 共和国 上海市	千RMB 175,261	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具 貿易有限公司	中華人民 共和国 寧波市	千RMB 7,237	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(88.7) 88.7	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
青島好泰 机械有限公司	中華人民 共和国 青島市	千RMB 3,670	各種機械器具工具 等の製造及び販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
上海富点五金 工具有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 1,000	精密切削工具の 販売	(51.0) 51.0	なし	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中華人民 共和国 昆山市	千RMB 3,417	精密切削工具の 販売	(88.7) 88.7	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
欧士机商貿 (上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 7,382	精密切削工具の 販売	(24.0) 75.0	兼任3名	なし	なし	なし
韓国OSG(株) 2	大韓民国 大邱廣域市	百万₩ 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49.0	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(持分法適用 関連会社) (株)クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	30.0	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
P r e m i u m G r i n d i n g , S d e R . L . d e C . V .	メキシコ チワワ州	千MEXICO PESO 3,203	精密切削工具の 再研磨	(49.0) 49.0	兼任2名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし

(注) 1 1 特定子会社に該当します。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,396
米州	1,150
欧州	196
アジア	1,336
合計	5,078

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,587 (237)	40.4	15.3	6,602,297

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

### (3) 労働組合の状況

- 名称            オーエスジー労働組合  
                  当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
- 組合員数        1,401人(平成23年11月30日現在)
- 労使関係        会社と労働組合の間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドをはじめとする新興国が内需を中心とする拡大を維持する一方、欧米での景気停滞感が広がりました。国内においては、3月の震災発生により景気の急激な減速がありましたが、復旧の進展とともに回復への兆しも見られる等底堅く推移しました。

当精密機械工具業界においても、金融不安に起因する先行き不透明感は払拭できないものの、国内での自動車関連産業の生産回復、成長市場であるアジア地域に加え、米州、欧州での需要に支えられ総じて堅調に推移しました。

当社グループにおいても、アジア地域での旺盛な需要は期半ば以降に伸び悩み感はあるものの依然として高い水準で推移し、また国内での需要も4月以降回復を維持したことにより、円高の進行分を吸収して当初の計画を超える売上高を計上できました。

海外売上高比率は、急激な為替の変動の影響を受けましたが、アジア地域の伸びにより49.7%（前期は48.6%）となり通期では増加を維持しました。

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上、特に主力製品のタップの増産に注力したことにより利益面でも改善しました。

なお、南米における事業効率化の見直しとして、ブラジルのマナウス地区に所在する非連結子会社の清算を決定しました。これに伴い3億1千8百万円を特別損失（関係会社出資金評価損）として計上しております。

以上の結果、売上高は809億5千9百万円（前期比16.5%増）、営業利益123億5百万円（前期比63.5%増）、経常利益113億7千4百万円（前期比69.8%増）、当期純利益59億4百万円（前期比56.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は555億2千6百万円（前期比17.7%増）、営業利益は63億2千6百万円（前期比121.4%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業の生産回復に加え、堅調な海外需要に支えられ市況は回復基調を維持しました。特にアジア地域よりの需要が大きく伸び、期半ば以降に停滞感はあったものの総じて高い水準を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスエンドミル等の需要と生産の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(米州)

売上高は128億8千4百万円(前期比12.5%増)、営業利益は13億7千2百万円(前期比33.7%増)となりました。

主要市場の北米においては、自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を反映した市況の回復により、売上高は外貨ベースで過去最高を更新しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州)

売上高は65億6千3百万円(前期比18.3%増)、営業利益は8億5千万円(前期比62.1%増)となりました。

全般的に通貨危機による景気停滞感はあるものの通貨安による輸出産業の活況もあり、ドイツ、イギリス等での売上高は外貨ベースで過去最高を更新しました。主力製品のタップをはじめ、超硬エンドミル、超硬ドリル等の需要の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(アジア)

売上高は213億2千6百万円(前期比24.0%増)、営業利益は43億3千2百万円(前期比40.4%増)となりました。

韓国及び東南アジア地域においては、自動車、IT関連産業等での生産の増加を反映し、市況は好調を維持しました。急激な拡大を続けていた中国、台湾においては欧米の景気停滞の影響もあり、期半ば以降その伸びに一部停滞感はありましたが、通期ベースでは高い水準の需要を確保しました。主力製品のタップを中心に旺盛な需要を得たことにより、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は104億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億1千2百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は113億4千4百万円（前期比27億5千1百万円減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益110億1千8百万円、減価償却費56億5千7百万円、仕入債務の増加額10億7千5百万円、売上債権の増加額19億5千3百万円、たな卸資産の増加額26億1千万円、法人税等の支払額25億8千8百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は81億9千5百万円（前期比26億7千2百万円増）となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入29億2千7百万円、定期預金の預入による支出24億3百万円、有形固定資産の取得による支出82億2千5百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は58億5千5百万円（前期比97億6百万円減）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額15億3百万円、長期借入金の返済による支出58億9千4百万円、配当金の支払額13億3千3百万円、少数株主への配当金の支払額4億7千9百万円等であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期同期比(%)
日本	41,266	+ 14.0
米州	12,699	+ 12.4
欧州	6,548	+ 18.3
アジア	20,444	+ 24.0
合計	80,959	+ 16.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な販売先については、総販売実績の100分の10以上の販売先がないため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

主力製品であるタップの世界市場における更なるシェア拡大による経営基盤の安定を柱に、重点顧客産業、成長市場としてのアジア、製品ラインナップの拡充に積極的に投資することにより中長期的な競争力の強化を図っていきます。具体的には、以下の3つの拡大に取り組むことにより、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーとしての地位の確立を目指します。

#### 1) 重点顧客産業の拡大

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加え、エネルギー、建機、IT部品、塑性加工、精密加工、医療分野へと拡大し、成長分野での顧客開拓を推進することで、新たな受注の獲得を図ります。

#### 2) アジア市場での受注力の拡大

アジア地域に積極的に経営資源を投入し、生産能力の増強を図るとともに、生産、営業、アフターサービスまでの一貫体制を拡充し市場ニーズへの対応力を強化することにより、受注力の拡大を図ります。

#### 3) 製品ラインナップの拡大

成長製品である超硬工具を主体に新たな製品群を追加することにより、総合工具メーカーならではのトータルソリューション力の強化を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 地震等の自然災害に係るリスク

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が愛知県内の東三河地区に集中しております。そのため同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるシェア拡大を目指し、国際競争力のある製品を開発すべく、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については大学、国公立の研究機関との共同研究も行っていきます。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械を有しており、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の開発を行っています。

R&Dセンターは、PVDコーティング及びダイヤモンドコーティング等の表面処理技術、高速度鋼材料、熱処理技術及び最新の加工技術の研究開発を行っています。超合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9億7千4百万円であります。

当社グループは、精密機械工具の生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。当該セグメントにおける主な製品別の研究開発の成果は、次のとおりであります。

### 穴あけ加工工具(ねじ切り工具・ドリル)

穴あけ加工工具の主力製品であるタップとドリルは、金属切削加工の汎用的工具として多様なユーザー業界において使用されるため、加工の効率化と安定性の向上を基本とした製品開発に取り組んでいます。

当期においては、転造タップS-XPfの製品ラインナップの拡充、幅広い被削材での加工の安定性と耐久性の向上を目的とした超硬ドリルWDシリーズの開発を行いました。

### ミーリングカッター

金型、航空機、重電機を主要なユーザーとして加工効率と生産性の向上及び難削材加工の高効率化を重点課題とする開発に取り組んでいます。

当期においては、刃先交換式ミーリング工具の製品ラインナップの拡充、低抵抗型ラフィングエンドミル及び北米市場向けに耐熱合金加工用エンドミルの開発を行いました。

### 転造工具

転造工具は全てが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

当期においては、転造工具の耐磨耗性向上を目的とした新表面改質処理の開発に注力しました。

### 表面処理

PVDコーティング、ダイヤモンドコーティング及び窒化処理技術の基礎研究と最新の表面処理技術の応用開発を行っています。

当期においては、超硬工具の耐久性を高めることを目的に、コーティング被膜の耐磨耗性と耐熱性の向上を課題とした開発を行いました。また、大学と共同にて超硬工具のレアメタルの使用量削減を目的としたコーティング被膜の研究を進めており、この研究が独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業」に採択されました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度（以下、「当期」という）の売上高は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して114億4千5百万円増加し、809億5千9百万円となりました。

国内での自動車関連産業等の生産の回復に加えアジア地域をはじめとする海外需要が堅調に推移したことにより、円高の影響を吸収して売上高は増加基調を継続しました。

#### 営業利益

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上等により、売上原価率は前期の64.2%から59.8%に改善しました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費、従業員給与賞与等の増加により、前期と比較して28億3千1百万円増加し202億1千4百万円となりましたが、売上高に対する比率は前期と同率の25.0%となりました。

以上の結果、営業利益は前期と比較して47億8千万円増加の123億5百万円を計上しております。

#### 営業外損益(営業外収益・費用)

営業外収益は、受取配当金の増加等により前期と比較して5百万円増加しました。

営業外費用は、円高の影響による為替差損の増加等により前期と比較して1億1千1百万円増加しました。

以上の結果、営業外損益は前期と比較して1億6百万円減少し、9億3千万円の損失となりました。

#### 経常利益

当期は前述の要因により、前期と比較して46億7千4百万円増加の113億7千4百万円を計上しております。

#### 特別損益(特別利益・損失)

当期は、ブラジルのマナウス地区に所在する非連結子会社の清算に係る関係会社出資金評価損3億1千8百万円等を計上したことにより、3億5千5百万円の損失となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して47億7千1百万円増加の110億1千8百万円を計上しております。

#### 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前期と比較して23億5千2百万円増加し、42億4千万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は38.5%となりました。

#### 少数株主損益調整前当期純利益

当期は前述の要因により、67億7千8百万円を計上しております。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、主に国内、アジア及び欧州の子会社における少数株主に帰属する利益からなっております。当期は対象となる子会社の業績改善により、少数株主利益は前期と比較して2億8千6百万円増加し、8億7千3百万円となりました。

#### 当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して21億3千2百万円増加の59億4百万円を計上しております。1株当たり当期純利益は前期の39.34円から増加し、62.18円となりました。また、自己資本利益率は、前期の6.7%から10.1%に増加しました。

## (2) 財政状況及びキャッシュ・フローについての分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して12億6千1百万円減少し、1,043億7千3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品、繰延税金資産等が増加しましたが、現金及び預金等が減少したことにより、前期末と比較して14億4千9百万円減少の502億6千6百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産等が減少しましたが、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等が増加したことにより、前期末と比較して1億8千7百万円増加の541億7百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して34億4千7百万円減少し、390億2千5百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して1億7千4百万円減少の228億円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して32億7千2百万円減少の162億2千5百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定等が減少しましたが、利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して21億8千5百万円増加の653億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の54.1%から2.8ポイント増加し、56.9%となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して31億1千2百万円減少し、104億1千2百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して27億5千1百万円減少し、113億4千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損益が増加した一方で、法人税等の支払額、たな卸資産の増加に係る支出等が増えたことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は前期と比較して26億7千2百万円増加し、81億9千5百万円となりました。これは主に、生産能力の増強を目的とした設備投資に係る支出の増加等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は前期と比較して97億6百万円減少し、58億5千5百万円となりました。これは主に、前期と比べて短期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額83億9千7百万円の設備投資を行いました。日本で28億9千7百万円、米州で10億4千2百万円、欧州で1億3千5百万円、アジアで43億2千2百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

#### 生産設備

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大池工場 (愛知県豊川市)	日本	切削工具 製造設備	260 (64,386)	1,137	1,758	55	3,212	186
八名工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	1,074	2,336	32	5,007	399
新城工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	1,471 (111,445)	1,068	1,367	7	3,915	294
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	日本	転造工具、 測定工具 製造設備	103 (42,181) [3,658]	837	935	18	1,894	169
豊川工場 (愛知県豊川市)	日本	工作機械 製造設備	41 (20,284)	214	94	196	546	61
R&Dセンター (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備	384 (4,693)	153	55	7	600	29

#### その他の設備

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	日本	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	222	32	322	871	105
東京営業所 (東京都大田区)	日本	販売設備	729 (916)	356	0	21	1,107	15
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市) 他11カ所	日本	販売設備	130 (1,734)	121		1	252	41
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	日本	販売設備	235 (1,558)	93	0	5	334	16
安城営業所 (愛知県安城市) 他3カ所	日本	販売設備	81 (331)	38	0	0	120	23
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	日本	販売設備	40 (332)	44	0	0	84	9
京滋営業所 (滋賀県栗東市) 他9カ所	日本	販売設備	243 (997)	148	1	3	396	38
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備 電算設備	161 (21,913)	1,075	238	85	1,560	171
本宮センター (愛知県豊川市)	日本	倉庫設備 発送業務設備	105 (3,909)	124	4	9	243	24
東部在庫センター (東京都大田区)	日本	倉庫設備 発送業務設備	502 (2,645)	120		15	638	7
福利厚生施設他	日本		285 (13,702) [2,336]	590	0	15	891	

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大宝産業(株)	本社 (愛知県 豊川市)	日本	販売設備他	78 (3,004)	30 <0>	24 <24>	2 <0>	135 <25>	13
三和精機(株)	本社 (名古屋市 名東区)	日本	販売設備 ・在庫保管 設備	117 (1,180)	77	1	1	197	28
	滋賀製作所 (滋賀県 守山市)	日本	機械工具等 製造設備	290 (4,958)	102	32	10	436	42
日本ハード メタル(株)	本社工場 (神奈川県愛 甲郡愛川町)	日本	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ 製造設備他	348 (7,654)	656	306	28	1,340	80
	九州工場 (佐賀県 武雄市)	日本	超硬素材、 切削工具等 製造設備他	152 (34,152)	330	362	19	864	120
大高精工(株)	新城工場 (愛知県 新城市)	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	151 (13,510)	22	276	5	455	105
(株)エスディ 製作所	本社工場 (茨城県 常総市)	日本	転造工具 製造、 再研磨設備 他	90 (7,656)	80	193	6	371	42
ORS(株)	本社工場 (愛知県知多 郡東浦町)	日本	切削工具 再研磨設備 他	192 (4,219)	100	192	2	487	54
オーエス ジーコー ティング サービス(株)	本社 (愛知県 新城市)	日本	コーティ ング製造設備 他		53	495	43	592	84
(株)ノダ精工	本社工場 (大阪府 羽曳野市)	日本	切削工具 製造設備他		23	92	2	118	57
(株)日新ダイ ヤモンド製 作所	本社工場 (滋賀県 高島市)	日本	切削工具 製造設備他	162 (2,835)	122	81	0	366	28

(3) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die, Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	米州	販売設備・超硬切削工具製造設備他	72 (28,194)	329	485	112	999	245
OSG-Sterling Die, Inc.	本社工場 (アメリカオハイオ州)	米州	転造工具製造設備他	36 (25,617)	163	144	111	456	64
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコメキシコ市)	米州	切削工具、測定工具製造設備他	27 (18,000)	66	299	35	429	311
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場 (ブラジルサンパウロ州)	米州	切削工具製造設備他	58 (96,800)	343	398	261	1,061	392
韓国OSG(株)	本社工場 (大韓民国大邱廣域市)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	1,722 (74,778)	1,091	768	149	3,730	251
大宝精密工具股? 有限公司	本社工場 (台湾高雄県)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	1,242 (11,312)	932	777	288	3,240	250
大宝(東莞) 模具切削工具有限公司	本社工場 (中国東莞市)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	[43,667]	204	550	27	782	210
奥斯机(上海) 精密工具有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	超硬切削工具製造設備他	[40,164]	277	768	452	1,497	149
OSG THAI CO.,LTD.	本社工場 (タイチャチェンサオ)	アジア	切削工具及び転造工具製造設備他	148 (21,420)	231	170	3	553	78

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。  
 2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。  
 3 上記中外書の[ ]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。  
 4 大宝産業(株)は、連結会社に貸与しているリース設備を< >で内書しております。  
 連結会社に貸与しているリース設備は連結会社の工場、事務所、営業所等多岐にわたって設置されております。  
 連結会社別の内訳(帳簿価額)は次のとおりであります。  
 提出会社 1百万円 オーエスジーコーティングサービス(株) 23百万円  
 (株)青山製作所 0百万円

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、経営計画に基づき生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大池工場	愛知県豊川市	日本	切削工具 製造設備他	642		自己資金	平成 23.12	平成 24.11
	八名工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	949		自己資金	23.12	24.11
	新城工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	381		自己資金	23.12	24.11
	豊橋工場	愛知県豊橋市	日本	転造工具 測定工具 製造設備	366		自己資金	23.12	24.07
	豊川工場	愛知県豊川市	日本	工作機械 製造設備	110		自己資金	23.12	24.11
	OSGアカ デミー	愛知県豊川市	日本	研究開発設備 研修施設	200 550		自己資金 自己資金	23.12 23.12	24.11 24.11
日本ハードメタル(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	日本	超硬素材 製造設備	125		自己資金	23.12	24.11	
	佐賀県武雄市	日本	超硬素材 切削工具 製造設備	505		自己資金	23.12	24.11	
オーエスジーコー ティングサービス(株)	愛知県新城市	日本	切削工具 コーティング 設備	260		自己資金	23.12	24.05	
大高精工(株)	愛知県新城市	日本	切削工具 転造工具 製造設備	172		自己資金	23.12	24.11	
ORS(株)	愛知県知多郡 東浦町	日本	切削工具 再研磨設備	145		自己資金	23.12	24.06	
韓国OSG(株)	大韓民国 大邱廣域市	アジア	切削工具 製造設備	1,264		自己資金	23.10	24.09	
大宝精密工具股? 有限公司	台湾高雄県	アジア	切削工具 製造設備	625		借入金	23.10	24.09	
大宝(東莞)模具切削 工具有限公司	中華人民共和國 東莞市	アジア	切削工具 製造設備	422		自己資金	23.10	24.07	
奧斯机(上海)精密工 具有限公司	中華人民共和國 上海市	アジア	切削工具 製造設備	596		自己資金	23.10	24.02	
OSG(INDIA)PVT,LTD.	インド グルガオン	アジア	切削工具 転造工具 製造設備	194		自己資金	23.10	24.11	
OSG Tap and Die, Inc.	アメリカ イリノイ州	米州	切削工具 製造設備	176		自己資金	23.10	24.09	
OSG-Sterling Die, Inc.	アメリカ オハイオ州	米州	転造工具 製造設備	156		自己資金	23.10	24.09	
OSG Royco, S.A.de C.V.	メキシコ メキシコ市	米州	切削工具 製造設備	344		自己資金	23.10	24.05	
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	ブラジル サンパウロ州	米州	切削工具 製造設備	216		借入金	23.10	24.03	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日～ 平成13年9月28日(注)	1,381,000	98,955,226		10,404		12,051

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		47	28	512	136	5	9,273	10,001	
所有株式数(単元)		279,312	13,296	136,992	168,270	9	390,359	988,238	131,426
所有株式数の割合(%)		28.26	1.35	13.86	17.03	0.00	39.50	100.00	

(注) 1 自己株式3,988,206株は、「個人その他」に39,882単元「単元未満株式の状況」に6株含まれております。  
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,858	3.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,759	3.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,526	3.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,967	2.99
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,843	2.87
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,708	2.73
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,149	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,068	2.09
計		28,081	28.37

(注)上記以外に当社の自己株式(3,988千株、持株比率4.03%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,988,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,835,600	948,356	
単元未満株式	普通株式 131,426		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,356	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,988,200		3,988,200	4.03
計		3,988,200		3,988,200	4.03

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年10月6日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月11日～平成23年12月31日)	3,300,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,300,000	2,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,033	2,196,791
当期間における取得自己株式		

当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,988,206		3,988,206	

当期間における保有自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断して1株につき12円といたしました。これにより、中間配当金6円と合わせた当期の年間配当金は1株につき18円（前期より6円増配）となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月11日 取締役会決議	569	6
平成24年2月18日 定時株主総会決議	1,139	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	2,120	1,550	1,004	1,150	1,277
最低(円)	1,135	533	491	762	825

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月
最高(円)	1,120	1,277	1,260	1,020	1,075	1,015
最低(円)	975	1,125	931	825	831	945

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営 責任者 (CEO)	大 沢 輝 秀	昭和13年2月3日生	昭和36年12月 当社へ入社 昭和39年9月 オーエスジー販売㈱へ移籍 昭和43年2月 OSG Tap and Die, Inc.取締役 社長 昭和44年8月 オーエスジー販売㈱代表取締役 専務 昭和49年1月 取締役 昭和52年2月 オーエスジー販売㈱代表取締役社 長 昭和61年9月 ㈱青山製作所代表取締役社長 平成4年2月 OSG Tap and Die, Inc.取締役 副会長 平成4年12月 代表取締役社長 平成5年3月 ㈱青山製作所取締役会長(現任) 平成5年8月 OSG Asia Pte Ltd.取締役会長 (現任) 平成6年2月 OSG Tap and Die, Inc.取締役 会長 平成14年3月 大宝精密工具股? 有限公司董事長 (現任) 平成14年6月 大澤科学技術振興財団理事長 (現任) 平成19年2月 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)(現任) 平成19年6月 ㈱東海カントリークラブ代表取締 役社長(現任) 平成19年10月 豊川商工会議所会頭(現任)	(注) 2	1,220
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任 者(COO)、 海外営業本 部、経営監査 室、経営 企画室担当	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 当社へ入社 昭和58年5月 OSG Tap and Die, Inc.出向 平成7年10月 同社副社長 平成10年4月 OSG A.I.M.O. S.A.(現OSG Belgium s.a.n.v.)取締役社長 平成11年8月 OSG Europe S.A.取締役社長 平成13年2月 取締役 平成15年2月 執行役員 平成16年2月 取締役 平成16年12月 デザインセンター長 平成18年12月 デザインセンター担当 海外営業本部、経営監査室担当(現 任) 平成19年2月 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)(現任) 平成21年6月 経営企画室担当(現任)	(注) 2	61
常務取締役	国内営業 本部担当	小 林 督 史	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 オーエスジー販売㈱へ入社 平成6年3月 東部営業部長 平成9年2月 取締役 平成12年6月 第2製造部長 平成12年12月 常務取締役(現任) 平成17年2月 国内営業本部(営業部、企画部)担 当(現任)	(注) 2	57
常務取締役	技術部、 品質保証室 担当	櫻 井 正 俊	昭和27年5月20日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成12年12月 技術部長(現任) 平成15年2月 執行役員 平成17年2月 取締役 平成19年2月 常務取締役(現任) 技術部担当(現任) 平成20年2月 品質保証室担当(現任)	(注) 2	94
常務取締役	サポート センター、 IT推進セン ター担当	園 部 幸 司	昭和31年2月10日生	昭和54年9月 オーエスジー販売㈱へ入社 昭和57年6月 OSG Tap and Die, Inc.出向 平成13年2月 経理部長 平成16年2月 執行役員 平成16年12月 サポートセンター長(現任) 平成17年2月 取締役 平成18年12月 IT推進センター担当 平成19年2月 常務取締役(現任) サポートセンター、IT推進セン ター担当(現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役		遠藤 徹	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 昭和59年11月 平成13年9月 平成16年2月 平成22年2月	当社へ入社 大宝精密工具股? 有限公司出向 欧士机(上海)精密工具有限公司 董事総経理(現任) 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 2	26	
常務取締役		大沢 伸朗	昭和43年4月1日生	平成3年4月 平成9年11月 平成16年12月 平成18年2月 平成22年2月	オーエスジー販売㈱へ入社 Norman Taps and Dies Limited(現OSG UK Limited)出向 OSG Europe S.A.取締役社長(現 任) 執行役員 常務取締役(現任)	(注) 2	136	
常務取締役	製造部門、製 造企画室 担当	早坂 哲朗	昭和28年6月2日生	昭和55年1月 昭和62年10月 平成14年12月 平成16年12月 平成19年2月 平成21年8月 平成23年12月 平成24年2月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 大高精工㈱代表取締役社長 第1製造部長 執行役員 第4製造部長 製造部門担当(現任) 常務取締役(現任)	(注) 2	17	
常務取締役	デザインセン ター担当	大沢 二郎	昭和44年11月6日生	平成6年4月 平成6年8月 平成12年1月 平成18年12月 平成19年2月 平成23年12月 平成24年2月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 NAS Precision L.L.C.取締役社長 デザインセンター長(現任) 執行役員 OSG Tap and Die, Inc.取締役会 長(現任) 常務取締役(現任)	(注) 2	158	
常勤監査役		大沢 吾平	昭和21年12月14日生	昭和47年6月 昭和51年2月 平成4年2月 平成4年12月 平成7年2月 平成12年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成17年2月 平成24年2月	オーエスジー販売㈱へ入社 OSG Tap and Die, Inc.取締役副 社長 同社取締役社長 国際部参事 取締役 OSG Tap and Die, Inc.取締役会 長 執行役員 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	(注) 3	629	
監査役		加藤 晃司	昭和18年3月17日生	昭和40年3月 昭和63年4月 平成元年3月 平成4年12月 平成7年12月 平成8年12月 平成9年2月 平成9年12月 平成11年12月 平成15年2月 平成16年2月 平成19年6月	オーエスジー販売㈱へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役 第2製造部長 総務部長 執行役員 常勤監査役 監査役(現任)	(注) 3	83	
監査役		大森 宏幸	昭和15年10月17日生	昭和40年1月 昭和41年5月 昭和44年5月 昭和61年5月 平成7年2月	大森木材㈱へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注) 3	715	
監査役		小野 喬四朗	昭和15年1月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年4月 平成10年10月 平成18年2月 平成22年6月	㈱小野工務店(現㈱オノコム)へ入 社 同社代表取締役常務 同社代表取締役専務 ㈱オノコム代表取締役社長 監査役(現任) ㈱オノコム代表取締役会長(現任)	(注) 4	31	
計								3,263

- (注) 1 監査役大森宏幸及び監査役小野喬四朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 3 当該監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
- 5 常務取締役大沢伸朗は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。
- 6 常務取締役大沢二郎は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。
- 7 常勤監査役大沢吾平は、取締役会長大沢輝秀の実弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ツール・コミュニケーション」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」を、当社を含む全グループ会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

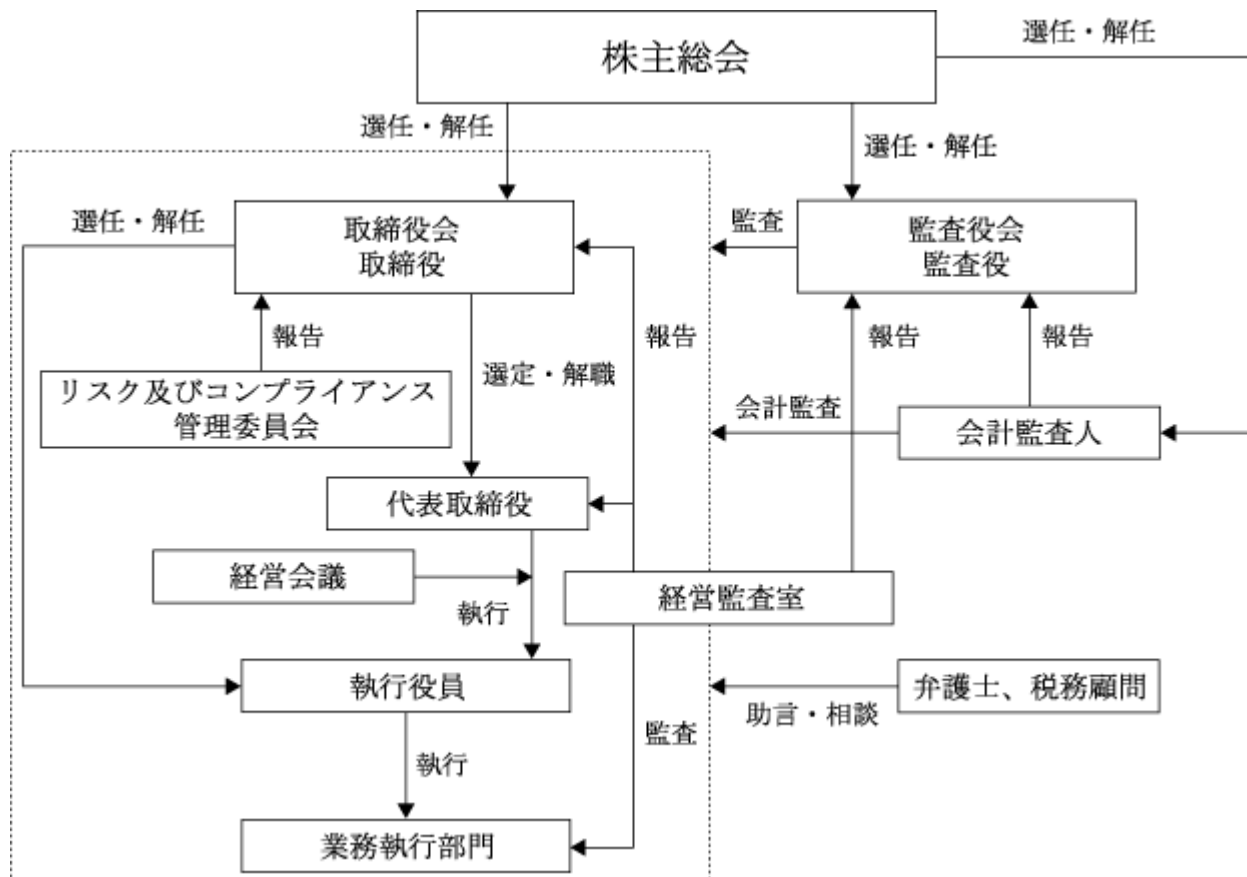
- ・当社は監査役設置会社であり、取締役9名、監査役4名（うち社外監査役2名）を選任しております。
- ・取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。また、取締役の任期を1年にすることで、取締役会の活性化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の機動的かつ迅速化と効率化を図っております。
- ・当社は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成する経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受ける等、活発な討議を行っております。

□ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制を実施することで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。

また、経営監視機能として監査役4名の体制にて、取締役の職務執行及び業務や財政状況の監査を行っています。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、2名とも上場規則に基づく独立役員の届出書を提出しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

< 当社の企業統治体制図 >



八 内部統制システムの整備の状況

平成18年6月に内部統制環境の充実を図るため社長直轄の経営監査室を設置し、取締役会で平成18年5月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応えうる内部統制システムの構築に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しております。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

### 《内部監査》

経営監査室は、当社グループの業務活動の適正性の確認のため、経営方針、内部諸規程等との整合性を定常的に点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努め、内部統制機能の向上を図っております。

### 《監査役監査》

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めております。また、2名の社外監査役により経営監視機能の強化及び経営の透明性、適正性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役の情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

### 《会計監査》

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

指定有限責任社員	業務執行社員	大橋 英之
指定有限責任社員	業務執行社員	古田 博

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	17名

### 《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

経営監査室（内部統制部門）、監査役及び会計監査人のそれぞれの間では、定期的に情報交換・意見交換をとおして相互の連携強化を高めております。また、監査役と会計監査人は製造部門の期中及び期末棚卸について、両者の立会で実施するほか、海外子会社の往査についても原則的に同行して実施しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、毎月、取締役、執行役員、部門長で構成される経営会議に全取締役が出席し、執行役員、部門長から業務執行状況について報告を受け、課題の把握、課題に対する対応策が迅速に実施できる体制にあります。経営監視機能としましては、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保する体制にあると考えます。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役大森宏幸氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役小野喬四郎氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。なお、小野喬四郎氏が代表取締役に就任しています株式会社オノコムと当社の間には、設備の購入に関する取引がありますが、定常的な取引であり、直接利害関係を有するものではなく一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	524	271		253		9
監査役 (社外監査役を除く。)	33	27		5		2
社外役員	8	6		1		2

- (注) 1 当社には社外取締役はありません。  
 2 当社はストックオプション制度を採用していません。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額(百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
大沢輝秀	取締役	提出会社	72		40		112
		(株)青山製作所	13				13
		ORS(株)	21		5		26
		オーエスジーコーティ ングサービス(株)	24				24
		オーエスジーシステム プロダクツ(株)	13				13
		(株)日新ダイヤモンド製 作所	11				11
		その他連結子会社計	18		7		26
	計	173		52		225	
石川則男	取締役	提出会社	52		60		112
		連結子会社計	11		4		16
		計	63		64		128

- (注) 1 賞与には当連結会計年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。  
 2 連結報酬等の総額が100万円未満の連結子会社については、連結子会社計として一括表示しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 重要性がないため、記載していません。



## 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員月額報酬については、平成4年7月23日開催の臨時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額33百万円、監査役：7百万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支払総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成17年2月19日開催定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,928百万円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

##### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造(株)	463,000	662	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	605	取引関係の維持・強化のため
オークマ(株)	1,000,000	560	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	326	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	244	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	236	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	529,710	198	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	975,000	102	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	54,000	51	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	9	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造(株)	463,000	646	取引関係の維持・強化のため
オークマ(株)	1,000,000	571	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	485	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	353	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	540,181	292	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	190	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	169	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	975,000	89	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	54,000	45	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	16	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	5,000	4	取引関係の維持・強化のため
トラスコ中山(株)	2,000	2	取引関係の維持・強化のため
Y K T(株)	15,840	2	取引関係の維持・強化のため
ユアサ商事(株)	4,000	0	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	23	21	0		4

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	6	46	18
連結子会社				
計	42	6	46	18

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬27百万円、非監査業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬31百万円、非監査業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に係るアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に係るアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び第98期事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び第99期事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 16,314	2 11,066
受取手形及び売掛金	15,359	16,396
有価証券	0	0
商品及び製品	10,928	11,283
仕掛品	2,741	3,443
原材料及び貯蔵品	3,301	4,070
繰延税金資産	1,104	1,913
その他	2,134	2,251
貸倒引当金	169	160
流動資産合計	51,715	50,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 32,194	2 32,376
減価償却累計額	18,333	19,137
建物及び構築物（純額）	13,860	13,239
機械装置及び運搬具	2 69,260	2 70,721
減価償却累計額	56,260	56,814
機械装置及び運搬具（純額）	12,999	13,906
工具、器具及び備品	2 4,884	2 4,645
減価償却累計額	3,421	3,305
工具、器具及び備品（純額）	1,463	1,339
土地	2 10,908	2 11,635
建設仮勘定	992	2,029
その他	224	95
減価償却累計額	203	85
その他（純額）	20	9
有形固定資産合計	40,245	42,159
無形固定資産		
のれん	623	460
その他	3,008	2,448
無形固定資産合計	3,632	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,491	1 3,400
出資金	1 652	1 248
長期貸付金	46	119
繰延税金資産	4,556	2,691
その他	1,582	2 2,849
貸倒引当金	287	271
投資その他の資産合計	10,041	9,039
固定資産合計	53,919	54,107
資産合計	105,635	104,373

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,731	2 4,386
短期借入金	2 4,654	2 5,977
1年内返済予定の長期借入金	2 5,781	2 3,443
未払費用	5,086	5,185
未払法人税等	1,358	1,596
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	182	310
その他	2,180	1,900
流動負債合計	22,975	22,800
固定負債		
長期借入金	2 16,882	2 13,591
繰延税金負債	120	280
退職給付引当金	227	268
役員退職慰労引当金	49	52
長期未払金	1,110	1,000
その他	1,107	1,031
固定負債合計	19,497	16,225
負債合計	42,473	39,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	45,622	50,082
自己株式	4,827	4,829
株主資本合計	65,396	69,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	715
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	8,854	11,193
その他の包括利益累計額合計	8,278	10,486
少数株主持分	6,044	5,979
純資産合計	63,162	65,347
負債純資産合計	105,635	104,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	69,513	80,959
売上原価	5 44,605	5 48,439
売上総利益	24,907	32,519
販売費及び一般管理費	1, 5 17,383	1, 5 20,214
営業利益	7,524	12,305
営業外収益		
受取利息	178	169
受取配当金	42	56
仕入割引	22	31
助成金収入	28	-
持分法による投資利益	5	4
その他	403	423
営業外収益合計	680	685
営業外費用		
支払利息	515	427
売上割引	468	548
為替差損	249	443
その他	271	197
営業外費用合計	1,505	1,616
経常利益	6,699	11,374
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10
固定資産売却益	2 13	2 24
投資有価証券売却益	2	-
子会社清算益	31	-
システム解約損失戻入益	-	30
その他	6	-
特別利益合計	53	64
特別損失		
固定資産除却損	3 114	3 58
固定資産売却損	4 19	4 38
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	20	-
ゴルフ会員権評価損	34	4
システム解約損失	267	-
子会社清算損	44	-
関係会社出資金評価損	-	318
その他	1	-
特別損失合計	506	420
税金等調整前当期純利益	6,247	11,018
法人税、住民税及び事業税	2,064	2,793
法人税等調整額	176	1,447
法人税等合計	1,887	4,240
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,778
少数株主利益	587	873
当期純利益	3,772	5,904



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	136
繰延ヘッジ損益	-	7
為替換算調整勘定	-	2,814
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2 2,684
包括利益	-	1 4,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,696
少数株主に係る包括利益	-	396

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,197	14,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,197	14,197
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	42,471	45,622
当期変動額		
剰余金の配当	672	1,329
当期純利益	3,772	5,904
連結範囲の変動	50	114
当期変動額合計	3,150	4,460
当期末残高	45,622	50,082
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,870	4,827
当期変動額		
自己株式の取得	957	2
当期変動額合計	957	2
当期末残高	4,827	4,829
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,202	65,396
当期変動額		
剰余金の配当	672	1,329
当期純利益	3,772	5,904
自己株式の取得	957	2
連結範囲の変動	50	114
当期変動額合計	2,193	4,457
当期末残高	65,396	69,854

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	102	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	138
当期変動額合計	474	138
当期末残高	577	715
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	0	8
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,374	8,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	2,338
当期変動額合計	1,480	2,338
当期末残高	8,854	11,193
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,271	8,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,007	2,207
当期変動額合計	1,007	2,207
当期末残高	8,278	10,486
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,803	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	64
当期変動額合計	240	64
当期末残高	6,044	5,979

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	61,734	63,162
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	672	1,329
<b>当期純利益</b>	<b>3,772</b>	<b>5,904</b>
自己株式の取得	957	2
<b>連結範囲の変動</b>	<b>50</b>	<b>114</b>
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	2,272
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,427</b>	<b>2,185</b>
当期末残高	63,162	65,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,247	11,018
減価償却費	5,307	5,657
減損損失	20	-
のれん償却額	128	141
子会社清算損益（は益）	13	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	28	5
役員賞与引当金の増減額（は減少）	168	127
退職給付引当金の増減額（は減少）	56	49
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	2
受取利息及び受取配当金	220	226
支払利息	515	427
持分法による投資損益（は益）	5	4
有形固定資産除却損	114	58
有形固定資産売却損益（は益）	5	14
投資有価証券売却損益（は益）	2	-
投資有価証券評価損益（は益）	2	-
システム解約損失	267	-
関係会社出資金評価損益（は益）	-	318
システム解約損失戻入益	-	30
売上債権の増減額（は増加）	4,521	1,953
たな卸資産の増減額（は増加）	3,091	2,610
仕入債務の増減額（は減少）	1,792	1,075
未払費用の増減額（は減少）	1,705	236
その他	563	273
小計	15,164	14,023
利息及び配当金の受取額	209	240
利息の支払額	554	438
助成金の受取額	-	61
法人税等の支払額	1,191	2,588
法人税等の還付額	466	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,095	11,344

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,016	2,403
定期預金の払戻による収入	2,287	2,927
有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	10	61
投資有価証券の売却による収入	24	0
有形固定資産の取得による支出	3,568	8,225
有形固定資産の売却による収入	77	125
無形固定資産の取得による支出	1,122	176
子会社株式の取得による支出	96	309
関係会社出資金の払込による支出	-	11
その他	98	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,522</b>	<b>8,195</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,660	1,503
長期借入れによる収入	1,607	351
長期借入金の返済による支出	3,699	5,894
配当金の支払額	674	1,333
少数株主への配当金の支払額	177	479
自己株式の取得による支出	957	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,562</b>	<b>5,855</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	534
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>7,367</b>	<b>3,241</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,816	13,525
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>75</b>	<b>128</b>
現金及び現金同等物の期末残高	13,525	10,412

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の48社であります。</p> <p>国内連結子会社 ..... 14社</p> <p>大宝産業株式会社 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所</p> <p>在外連結子会社 ..... 34社</p> <p>OSG Tap and Die, Inc. 1 (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. 1 (米国) Carbide Cutting Tool PVT, LTD. (インド) OSG(INDIA)PVT, LTD. 2 (インド) OSG-Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools, Inc. 3 (米国) NAS Precision, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG MAC WORLD (オランダ) NEDERLAND B.V. (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Comaher S.L. (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG THAI CO., LTD. (タイ) 大宝精密工具股? 有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国) 青島好泰機械有限公司 (中国) 上海富点五金工具有限公司 (中国) 昆山大宝精密工具有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 2 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p> <p>OSG (Thailand) Co., Ltd.は、平成21年12月22日に清算を結了しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の48社であります。</p> <p>国内連結子会社 ..... 14社</p> <p>大宝産業株式会社 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所</p> <p>在外連結子会社 ..... 34社</p> <p>OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. 1 (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. 1 (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Carbide Cutting Tool PVT, LTD. (インド) OSG(INDIA)PVT, LTD. (インド) OSG-Sterling Die, Inc. (米国) NAS Precision, Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル) OSG DE ARGENTINA S.R.L. 2 (アルゼンチン) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG MAC WORLD (オランダ) NEDERLAND B.V. (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Comaher S.L. (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG THAI CO., LTD. (タイ) 大宝精密工具股? 有限公司 (台湾) 大宝?金科技股? 有限公司 3 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国) 青島好泰機械有限公司 (中国) 上海富点五金工具有限公司 (中国) 昆山大宝精密工具有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国)</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 Quality Carbide Tool Inc.は、平成22年10月1日にOSG Tap and Die, Inc.と合併いたしました。</p> <p>2 OSG(INDIA)PVT, LTD.及び欧士机商貿(上海)有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>3 OSG Power Tools, Inc.は平成22年11月10日に清算を結了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社..... 9社 (在外7社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ) PT. OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) OSG Philippines Corporation (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L.は、平成22年6月2日よりOSG DE ARGENTINA S.R.L.に社名を変更いたしました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 ..... 1社</p> <p>関連会社 株式会社クラークソン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社..... 9社 (在外7社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ) PT. OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) OSG Philippines Corporation (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 OSG Correct Tool Ltd.は、平成23年10月1日にOSG Canada Ltd.と合併いたしました。</p> <p>2 OSG DE ARGENTINA S.R.L.は重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>3 大宝?金科技股? 有限公司は新規設立により連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社.....10社 (在外8社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) 平湖贊和精机商貿有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ) PT. OSG INDONESIA (インドネシア) PT. SANWA SEIKI INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) OSG Philippines Corporation (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル) 平湖贊和精机商貿有限公司及びPT. SANWA SEIKI INDONESIAは、新規設立により子会社となりました。</p> <p>上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 ..... 2社 (在外1社)</p> <p>関連会社 株式会社クラークソン Premium Grinding,S de R.L. de C.V. (メキシコ) Premium Grinding,S de R.L. de C.V.は、新規設立により持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社.....10社 (在外8社)</p> <p>株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス 奥斯基貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) 平湖贊和精机商貿有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ) PT. OSG INDONESIA (インドネシア) PT. SANWA SEIKI INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) OSG Philippines Corporation (フィリピン) OSG Ferramentas de Precisão da Amazonia Ltda. (ブラジル)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p> <p>上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3月31日を決算日とする連結子会社 ..... 1社                      OSG(INDIA)PVT, LTD.</p> <p>9月30日を決算日とする連結子会社 ..... 22社                      OSG Tap and Die, Inc.                      OSG Canada Ltd.                      OSG Correct Tool Ltd.                      Quality Carbide Tool Inc.                      Carbide Cutting Tool PVT, LTD.                      OSG-Sterling Die, Inc.                      OSG Power Tools, Inc.                      NAS Precision, Inc.                      OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.                      OSG Europe Limited                      OSG UK Limited                      OSG Europe S.A.                      OSG Belgium s.a.n.v.                      OSG France s.a.r.l.                      OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.                      OSG Scandinavia A/S                      OSG Comaher S.L.                      OSG GmbH                      OSG ITALIA S.R.L.                      OSG Asia Pte Ltd.                      OSG THAI CO., LTD.                      韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 ..... 1社                      三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 ..... 11社                      OSG Royco, S.A. de C.V.                      Corporacion Arrendadora de Maquinas Para                      Produccion, S.A.de C.V.                      大宝精密工具股? 有限公司                      大宝(東莞)模具切削工具有限公司                      欧士机(上海)精密工具有限公司                      奥斯机(上海)精密工具有限公司                      寧波市大宝五金工具貿易有限公司                      青島好泰機械有限公司                      上海富点五金工具有限公司                      昆山大宝精密工具有限公司                      欧士机商貿(上海)有限公司</p> <p>上記の3月31日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社11社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      満期保有目的の債券                      ...償却原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>3月31日を決算日とする連結子会社 ..... 1社                      OSG(INDIA)PVT, LTD.</p> <p>9月30日を決算日とする連結子会社 ..... 21社                      OSG Tap and Die, Inc.                      OSG Canada Ltd.                      OSG Correct Tool Ltd.                      Carbide Cutting Tool PVT, LTD.                      OSG-Sterling Die, Inc.                      NAS Precision, Inc.                      OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.                      OSG DE ARGENTINA S.R.L.                      OSG Europe Limited                      OSG UK Limited                      OSG Europe S.A.                      OSG Belgium s.a.n.v.                      OSG France s.a.r.l.                      OSG MAC WORLD NEDERLAND B.V.                      OSG Scandinavia A/S                      OSG Comaher S.L.                      OSG GmbH                      OSG ITALIA S.R.L.                      OSG Asia Pte Ltd.                      OSG THAI CO., LTD.                      韓国OSG株式会社</p> <p>10月31日を決算日とする連結子会社 ..... 1社                      三和精機株式会社</p> <p>12月31日を決算日とする連結子会社 ..... 12社                      OSG Royco, S.A. de C.V.                      Corporacion Arrendadora de Maquinas Para                      Produccion, S.A.de C.V.                      大宝精密工具股? 有限公司                      大宝?金科技股? 有限公司                      大宝(東莞)模具切削工具有限公司                      欧士机(上海)精密工具有限公司                      奥斯机(上海)精密工具有限公司                      寧波市大宝五金工具貿易有限公司                      青島好泰機械有限公司                      上海富点五金工具有限公司                      昆山大宝精密工具有限公司                      欧士机商貿(上海)有限公司</p> <p>上記の3月31日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社12社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      満期保有目的の債券                      ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>                         その他有価証券                          時価のあるもの                          ...決算日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は全部純資産直入法により                          処理し、売却原価は移動平均法により                          算定)                          時価のないもの                          ...移動平均法による原価法                          (ロ)デリバティブ.....時価法                          (ハ)たな卸資産                          通常の販売目的で保有するたな卸資産                          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切                          下げの方法)によっております。                          連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は                          主として総平均法、在外連結子会社は主として先                          入先出法又は総平均法を採用しております。                          (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                          (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                          連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社                          は、定率法によっております。ただし、平成10年                          4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)                          については定額法を採用しております。                          在外連結子会社は主として定額法を採用して                          おります。                          主な耐用年数は以下のとおりであります。                          建物及び構築物 3～50年                          機械装置及び運搬具 4～12年                          (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                          定額法を採用しております。                          (ハ)リース資産                          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係                          るリース資産                          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と                          する定額法を採用しております。                          なお、リース取引会計基準の改正適用初年度                          開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取                          引については、通常の賃貸借取引に係る方法に                          準じた会計処理によっております。                     </p>	<p>                         その他有価証券                          時価のあるもの                          ...同左                            時価のないもの                          ...同左                          (ロ)デリバティブ.....同左                          (ハ)たな卸資産                          同左                            (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                          (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                          同左                            (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                          同左                          (ハ)リース資産                          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係                          るリース資産                          同左                     </p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上していません。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      一部の従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法                      ...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段                      ...為替予約                      ヘッジ対象                      ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法                      ...同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段                      ...同左                      ヘッジ対象                      ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>b. ヘッジ手段                      ...金利スワップ                      ヘッジ対象                      ...借入金</p> <p>(八)ヘッジ方針                      ...リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法                      ...ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却(ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却)しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>b. ヘッジ手段                      ...同左                      ヘッジ対象                      ...同左</p> <p>(八)ヘッジ方針                      ...同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法                      ...同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却、及び負ののれん(改正企業結合会計基準適用前発生分)の償却については、発生日以降5年間で均等償却(ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却)しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)		当連結会計年度 (平成23年11月30日)							
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157百万円 出資金 634百万円	1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 162百万円 出資金 230百万円						
	2 担保資産		2 担保資産						
	(1) 有形固定資産		(1) 有形固定資産						
	建物及び構築物 6,580百万円		建物及び構築物 5,930百万円						
	機械装置及び運搬具 378百万円		機械装置及び運搬具 704百万円						
	工具、器具及び備品 148百万円		工具、器具及び備品 120百万円						
	土地 3,660百万円		土地 3,487百万円						
	計 10,767百万円		計 10,244百万円						
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分						
	建物及び構築物 5,858百万円		建物及び構築物 5,341百万円						
	土地 3,300百万円		土地 3,300百万円						
	計 9,159百万円		計 8,642百万円						
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務						
	支払手形及び買掛金 百万円		支払手形及び買掛金 9百万円						
	短期借入金 1,300百万円		短期借入金 1,400百万円						
	長期借入金 591百万円		長期借入金 166百万円						
	(うち1年内返済予定額) (279百万円)		(うち1年内返済予定額) (140百万円)						
	(2) その他		(2) その他						
	現金及び預金 0百万円		現金及び預金 0百万円						
	投資その他の資産 その他 百万円		投資その他の資産 その他 1,304百万円						
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務						
	支払手形及び買掛金 2百万円		支払手形及び買掛金 1百万円						
	短期借入金 百万円		短期借入金 513百万円						
2	2 保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2	2 保証債務残高						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	債務保証先	保証額	従業員	1百万円	計	1百万円		
債務保証先	保証額								
従業員	1百万円								
計	1百万円								
3	3 受取手形裏書譲渡高 20百万円	3	3 受取手形裏書譲渡高 25百万円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">7,236百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は867百万円であります。</p>	減価償却費	809百万円	退職給付費用	243百万円	役員賞与引当金繰入額	182百万円	従業員給料賞与	7,236百万円	販売奨励金	618百万円	のれん償却額	128百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	百万円	その他	1百万円	計	13百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	その他	65百万円	計	114百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	その他	1百万円	計	19百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">8,120百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は974百万円であります。</p>	減価償却費	1,237百万円	退職給付費用	216百万円	役員賞与引当金繰入額	310百万円	従業員給料賞与	8,120百万円	販売奨励金	632百万円	のれん償却額	141百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	計	24百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	その他	13百万円	計	58百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	16百万円	計	38百万円
減価償却費	809百万円																																																																								
退職給付費用	243百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	182百万円																																																																								
従業員給料賞与	7,236百万円																																																																								
販売奨励金	618百万円																																																																								
のれん償却額	128百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																								
土地	百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	13百万円																																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																								
その他	65百万円																																																																								
計	114百万円																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	19百万円																																																																								
減価償却費	1,237百万円																																																																								
退職給付費用	216百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	310百万円																																																																								
従業員給料賞与	8,120百万円																																																																								
販売奨励金	632百万円																																																																								
のれん償却額	141百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																								
土地	2百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	24百万円																																																																								
建物及び構築物	10百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																								
その他	13百万円																																																																								
計	58百万円																																																																								
建物及び構築物	6百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	38百万円																																																																								



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,765百万円
少数株主に係る包括利益	406百万円
計	3,171百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	470百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
為替換算調整勘定	1,658百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	1,188百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,884,100	1,102,073		3,986,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,073株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月20日 定時株主総会	普通株式	288	3	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月29日 取締役会	普通株式	384	4	平成22年5月31日	平成22年8月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	759	8	平成22年11月30日	平成23年2月21日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,986,173	2,033		3,988,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,033株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月19日 定時株主総会	普通株式	759	8	平成22年11月30日	平成23年2月21日
平成23年7月11日 取締役会	普通株式	569	6	平成23年5月31日	平成23年8月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,139	12	平成23年11月30日	平成24年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,314百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,789百万円</td> <td style="text-align: right;">13,525百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,525百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,314百万円		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	2,789百万円	13,525百万円	<hr/>			有価証券勘定	0百万円		株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0百万円	百万円	<hr/>			現金及び現金同等物		13,525百万円	<hr/>			<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,066百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> <td style="text-align: right;">10,412百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,412百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,066百万円		預入期間が3ヶ月を越える定期預金	654百万円	10,412百万円	<hr/>			有価証券勘定	0百万円		株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0百万円	百万円	<hr/>			現金及び現金同等物		10,412百万円	<hr/>		
現金及び預金勘定	16,314百万円																																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	2,789百万円	13,525百万円																																															
<hr/>																																																	
有価証券勘定	0百万円																																																
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0百万円	百万円																																															
<hr/>																																																	
現金及び現金同等物		13,525百万円																																															
<hr/>																																																	
現金及び預金勘定	11,066百万円																																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	654百万円	10,412百万円																																															
<hr/>																																																	
有価証券勘定	0百万円																																																
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	0百万円	百万円																																															
<hr/>																																																	
現金及び現金同等物		10,412百万円																																															
<hr/>																																																	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																												
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,626百万円</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">867百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円 (3)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円 (15)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125百万円 (16)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円 (31)</td> </tr> </table> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,626百万円	2,361百万円	1,265百万円	工具、器具及び備品	173百万円	124百万円	49百万円	その他	7百万円	5百万円	2百万円	合計	3,808百万円	2,490百万円	1,317百万円	1年以内	867百万円 (2)	1年超	482百万円 (1)	合計	1,350百万円 (3)	支払リース料	629百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	31百万円	1年以内	129百万円 (15)	1年超	125百万円 (16)	合計	254百万円 (31)	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">261百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224百万円 ( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">485百万円 (1)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円 (9)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円 (13)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円 (23)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,716百万円	1,258百万円	458百万円	工具、器具及び備品	37百万円	29百万円	8百万円	その他	7百万円	6百万円	0百万円	合計	1,762百万円	1,294百万円	467百万円	1年以内	261百万円 (1)	1年超	224百万円 ( )	合計	485百万円 (1)	支払リース料	403百万円	減価償却費相当額	364百万円	支払利息相当額	19百万円	1年以内	70百万円 (9)	1年超	59百万円 (13)	合計	130百万円 (23)
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	3,626百万円	2,361百万円	1,265百万円																																																																										
工具、器具及び備品	173百万円	124百万円	49百万円																																																																										
その他	7百万円	5百万円	2百万円																																																																										
合計	3,808百万円	2,490百万円	1,317百万円																																																																										
1年以内	867百万円 (2)																																																																												
1年超	482百万円 (1)																																																																												
合計	1,350百万円 (3)																																																																												
支払リース料	629百万円																																																																												
減価償却費相当額	566百万円																																																																												
支払利息相当額	31百万円																																																																												
1年以内	129百万円 (15)																																																																												
1年超	125百万円 (16)																																																																												
合計	254百万円 (31)																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	1,716百万円	1,258百万円	458百万円																																																																										
工具、器具及び備品	37百万円	29百万円	8百万円																																																																										
その他	7百万円	6百万円	0百万円																																																																										
合計	1,762百万円	1,294百万円	467百万円																																																																										
1年以内	261百万円 (1)																																																																												
1年超	224百万円 ( )																																																																												
合計	485百万円 (1)																																																																												
支払リース料	403百万円																																																																												
減価償却費相当額	364百万円																																																																												
支払利息相当額	19百万円																																																																												
1年以内	70百万円 (9)																																																																												
1年超	59百万円 (13)																																																																												
合計	130百万円 (23)																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 45%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (7)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法                      利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円 (75)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円 (102)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円 (178)</td> </tr> </table> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	21百万円	16百万円	5百万円	合計	21百万円	16百万円	5百万円	1年以内	8百万円 (4)	1年超	2百万円 (2)	合計	10百万円 (7)	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	75百万円 (75)	1年超	102百万円 (102)	合計	178百万円 (178)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法                      同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円 (64)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円 (93)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円 (157)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>	1年以内	2百万円 (2)	1年超	0百万円 (0)	合計	2百万円 (2)	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	64百万円 (64)	1年超	93百万円 (93)	合計	157百万円 (157)
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																														
機械装置及び運搬具	21百万円	16百万円	5百万円																																														
合計	21百万円	16百万円	5百万円																																														
1年以内	8百万円 (4)																																																
1年超	2百万円 (2)																																																
合計	10百万円 (7)																																																
受取リース料	3百万円																																																
減価償却費	1百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
1年以内	75百万円 (75)																																																
1年超	102百万円 (102)																																																
合計	178百万円 (178)																																																
1年以内	2百万円 (2)																																																
1年超	0百万円 (0)																																																
合計	2百万円 (2)																																																
受取リース料	3百万円																																																
減価償却費	1百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
1年以内	64百万円 (64)																																																
1年超	93百万円 (93)																																																
合計	157百万円 (157)																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、

取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、サポートセンター経理グループにおいて、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、サポートセンター経理グループを所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきサポートセンター経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	16,314	16,314	
(2)受取手形及び売掛金	15,359	15,359	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,261	3,261	
資産計	34,934	34,934	
(1)支払手形及び買掛金	3,731	3,731	
(2)短期借入金	4,654	4,654	
(3)未払法人税等	1,358	1,358	
(4)長期借入金	22,663	23,000	336
(5)長期未払金	1,110	1,108	1
負債計	33,518	33,853	334
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12	12	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	
デリバティブ取引計	10	10	

( )デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項



## 資 産

### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は元利金の合計額を同様の新規債券を取得した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (5) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72
非連結子会社及び関連会社株式	157

上記については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,314			
受取手形及び売掛金	15,359			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	0	3		
合計	31,673	3		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、サポートセンター経理グループにおいて、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、サポートセンター経理グループを所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきサポートセンター経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,066	11,066	
(2)受取手形及び売掛金	16,396	16,396	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,168	3,168	
資産計	30,630	30,630	
(1)支払手形及び買掛金	4,386	4,386	
(2)短期借入金	5,977	5,977	
(3)未払法人税等	1,596	1,596	
(4)長期借入金	17,034	17,285	251
(5)長期未払金	1,000	1,000	0
負債計	29,995	30,246	250
デリバティブ取引( )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	
ヘッジ会計が適用されているもの	(14)	(14)	
デリバティブ取引計	13	13	

( )デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は元利金の合計額を同様の新規債券を取得した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(5) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	71
非連結子会社及び関連会社株式	162

上記については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,066			
受取手形及び売掛金	16,396			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	0	50		
合計	27,463	50		

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,443	3,369	9,800	246	171	2
その他有利子負債						
長期未払金	48	42	39	40	41	829
合計	3,491	3,412	9,840	287	213	832

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,832	1,604	1,228
	(2) 債券	4	4	0
	小計	2,836	1,608	1,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	611	186
	小計	424	611	186
合計		3,261	2,219	1,041

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
その他	23	2	

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,166	1,113	1,052
	(2) 債券	51	51	0
	小計	2,217	1,164	1,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	950	1,107	157
	小計	950	1,107	157
合計		3,168	2,272	895

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	385		5	5
	ユーロ	269		9	9
	買建				
	円	61		0	0
	米ドル	280		1	1
	ユーロ	13		0	0
	合計	1,010		12	12

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額は以下のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	41		0
	買建				
	ユーロ	買掛金	87		1
	合計		129		1

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,515	68	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	997		6	6
	ユーロ	193		11	11
	買建				
	円	17		1	1
	米ドル	460	91	10	10
	ユーロ	38		2	2
	合計	1,708	91	27	27

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額は以下のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	ユーロ	買掛金	220		14
	合計		220		14

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	68		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入していません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.36%</p> <p>ハ 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円及び剰余金13,302百万円、資産評価調整加算額15,407百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成22年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表上前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円	差引額	27,675百万円	イ 退職給付債務	855百万円	ロ 年金資産	732百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	122百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	百万円	ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	122百万円	ヘ 連結貸借対照表上前払年金費用	104百万円	ト 連結貸借対照表上退職給付引当金	227百万円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入していません。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">105,046百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">132,729百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,683百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 8.40%</p> <p>ハ 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082百万円及び剰余金3,737百万円、資産評価調整加算額5,338百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成23年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表上前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	105,046百万円	年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円	差引額	27,683百万円	イ 退職給付債務	820百万円	ロ 年金資産	648百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	171百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	百万円	ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	171百万円	ヘ 連結貸借対照表上前払年金費用	96百万円	ト 連結貸借対照表上退職給付引当金	268百万円
年金資産の額	108,492百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円																																								
差引額	27,675百万円																																								
イ 退職給付債務	855百万円																																								
ロ 年金資産	732百万円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	122百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	百万円																																								
ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	122百万円																																								
ヘ 連結貸借対照表上前払年金費用	104百万円																																								
ト 連結貸借対照表上退職給付引当金	227百万円																																								
年金資産の額	105,046百万円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円																																								
差引額	27,683百万円																																								
イ 退職給付債務	820百万円																																								
ロ 年金資産	648百万円																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	171百万円																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	百万円																																								
ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	171百万円																																								
ヘ 連結貸借対照表上前払年金費用	96百万円																																								
ト 連結貸借対照表上退職給付引当金	268百万円																																								

前連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年11月30日現在)																														
<p>(3) 退職給付費用に関する事項                      (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注1)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。                      2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は444百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は442百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注1)	164百万円	ロ	利息費用	百万円	ハ	期待運用収益	百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	164百万円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項                      (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注1)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。                      2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は430百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は540百万円であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      同左</p>	イ	勤務費用(注1)	110百万円	ロ	利息費用	百万円	ハ	期待運用収益	百万円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	110百万円
イ	勤務費用(注1)	164百万円																													
ロ	利息費用	百万円																													
ハ	期待運用収益	百万円																													
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	百万円																													
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	164百万円																													
イ	勤務費用(注1)	110百万円																													
ロ	利息費用	百万円																													
ハ	期待運用収益	百万円																													
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	百万円																													
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	110百万円																													

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,263百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,455百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">6,332百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">792百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,540百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	226百万円	一括償却資産	63百万円	未払事業税	85百万円	貸倒引当金	47百万円	退職給付引当金	116百万円	繰越欠損金	4,263百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	279百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ゴルフ会員権評価損	120百万円	投資有価証券評価損	603百万円	その他	1,455百万円	繰延税金資産 小計	7,279百万円	評価性引当額	946百万円	繰延税金資産 合計	6,332百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	0百万円	固定資産圧縮積立金	124百万円	その他有価証券評価差額金	419百万円	その他	247百万円	繰延税金負債 合計	792百万円	繰延税金資産の純額	5,540百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,038百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">5,697百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,793百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,323百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	209百万円	一括償却資産	79百万円	未払事業税	79百万円	貸倒引当金	37百万円	退職給付引当金	120百万円	繰越欠損金	3,038百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	346百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	ゴルフ会員権評価損	121百万円	投資有価証券評価損	600百万円	その他	1,043百万円	繰延税金資産 小計	5,697百万円	評価性引当額	903百万円	繰延税金資産 合計	4,793百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	0百万円	固定資産圧縮積立金	116百万円	その他有価証券評価差額金	135百万円	その他	217百万円	繰延税金負債 合計	469百万円	繰延税金資産の純額	4,323百万円
たな卸資産評価損	226百万円																																																																																
一括償却資産	63百万円																																																																																
未払事業税	85百万円																																																																																
貸倒引当金	47百万円																																																																																
退職給付引当金	116百万円																																																																																
繰越欠損金	4,263百万円																																																																																
たな卸資産、固定資産未実現利益	279百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	120百万円																																																																																
投資有価証券評価損	603百万円																																																																																
その他	1,455百万円																																																																																
繰延税金資産 小計	7,279百万円																																																																																
評価性引当額	946百万円																																																																																
繰延税金資産 合計	6,332百万円																																																																																
在外子会社の有形固定資産評価差額	0百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	124百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	419百万円																																																																																
その他	247百万円																																																																																
繰延税金負債 合計	792百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	5,540百万円																																																																																
たな卸資産評価損	209百万円																																																																																
一括償却資産	79百万円																																																																																
未払事業税	79百万円																																																																																
貸倒引当金	37百万円																																																																																
退職給付引当金	120百万円																																																																																
繰越欠損金	3,038百万円																																																																																
たな卸資産、固定資産未実現利益	346百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	121百万円																																																																																
投資有価証券評価損	600百万円																																																																																
その他	1,043百万円																																																																																
繰延税金資産 小計	5,697百万円																																																																																
評価性引当額	903百万円																																																																																
繰延税金資産 合計	4,793百万円																																																																																
在外子会社の有形固定資産評価差額	0百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	116百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	135百万円																																																																																
その他	217百万円																																																																																
繰延税金負債 合計	469百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	4,323百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	0.7%	在外子会社との税率の差異	10.1%	のれん償却額	0.8%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.2%	評価性引当額の減少	4.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の清算に伴う永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.4%	在外子会社との税率の差異	7.7%	のれん償却額	0.5%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.2%	評価性引当額の減少	0.6%	海外子会社の清算に伴う永久に損金に算入されない項目	1.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																		
法定実効税率	39.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																																
在外子会社との税率の差異	10.1%																																																																																
のれん償却額	0.8%																																																																																
未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.2%																																																																																
評価性引当額の減少	4.0%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																																
在外子会社との税率の差異	7.7%																																																																																
のれん償却額	0.5%																																																																																
未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.2%																																																																																
評価性引当額の減少	0.6%																																																																																
海外子会社の清算に伴う永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																
その他	1.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																																

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年11月30日終了連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の39.9%から変更になります。平成25年11月30日終了連結会計年度から3年間は37.3%、以後は34.9%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が118百万円減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円増加し、法人税等調整額(借方)が134百万円増加いたします。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが、精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,196	11,295	5,536	16,484	69,513		69,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,964	154	12	713	11,844	(11,844)	
計	47,160	11,450	5,549	17,198	81,358	(11,844)	69,513
営業費用	44,303	10,423	5,024	14,111	73,862	(11,873)	61,988
営業利益	2,857	1,026	524	3,086	7,495	28	7,524
資産	79,450	11,201	5,191	25,635	121,478	(15,842)	105,635

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア  
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド  
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,076百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,224	5,616	16,969	1	33,811
連結売上高(百万円)					69,513
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	8.1	24.4	0.0	48.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧州.....英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア  
 (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,196	11,295	5,536	16,484	69,513		69,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,964	154	12	713	11,844	11,844	
計	47,160	11,450	5,549	17,198	81,358	11,844	69,513
セグメント利益	2,857	1,026	524	3,086	7,495	28	7,524
セグメント資産	79,450	11,201	5,191	25,635	121,478	15,842	105,635
その他の項目							
減価償却費	3,389	512	145	1,301	5,348	41	5,307
のれんの償却額	45	45	66		157		157
持分法適用会社への 投資額	90				90		90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,218	314	110	1,279	4,922	246	4,676

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,266	12,699	6,548	20,444	80,959		80,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,260	184	15	882	15,342	15,342	
計	55,526	12,884	6,563	21,326	96,301	15,342	80,959
セグメント利益	6,326	1,372	850	4,332	12,881	576	12,305
セグメント資産	78,311	11,300	5,512	27,454	122,580	18,206	104,373
その他の項目							
減価償却費	3,762	438	123	1,443	5,767	110	5,657
のれんの償却額	30	41	86		159		159
持分法適用会社への 投資額	94	8			102		102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,437	1,068	151	4,577	9,234	581	8,653

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	28,906	17,837	18,284	7,067	1,137	7,725	80,959

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
40,695	8,234	4,395	6,618	9,596	11,417	1	80,959

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,793	2,988	580	8,796	42,159

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	30	41	86			159
当期末残高		28	432			460

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		15		95		110

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	601円44銭	1株当たり純資産額	625円14銭
1株当たり当期純利益	39円34銭	1株当たり当期純利益	62円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	当連結会計年度末 (平成23年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	63,162	65,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,044	5,979
(うち少数株主持分)	(6,044)	(5,979)
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,117	59,367
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,986,173	3,988,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	94,969,053	94,967,020

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,772	5,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,772	5,904
期中平均株式数(株)	95,904,950	94,967,733

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,654	5,977	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,781	3,443	1.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,882	13,591	1.68	平成25年7月～ 平成30年4月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済)	49	48	3.90	
その他有利子負債 長期未払金(1年超)	1,104	993	2.33	平成25年3月～ 平成34年6月
合計	28,472	24,053		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。  
 3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,369	9,800	246	171
その他有利子負債 長期未払金	42	39	40	41

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (百万円)	18,793	20,429	20,894	20,841
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	1,597	3,375	3,022	3,023
四半期純利益 (百万円)	627	1,928	1,579	1,769
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.60	20.31	16.63	18.63

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,319	2,297
受取手形	1 174	1 135
売掛金	1 5,819	1 6,830
商品及び製品	4,387	4,520
仕掛品	1,461	1,796
原材料及び貯蔵品	1,179	1,709
前渡金	36	83
前払費用	131	130
未収還付法人税等	46	110
短期貸付金	1 4,188	1 4,019
繰延税金資産	766	1,502
その他	821	711
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	24,331	23,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 20,821	2 20,873
減価償却累計額	12,842	13,523
建物（純額）	7,979	7,350
構築物	1,682	1,685
減価償却累計額	1,383	1,421
構築物（純額）	298	264
機械及び装置	44,315	44,928
減価償却累計額	37,475	38,065
機械及び装置（純額）	6,839	6,862
車両運搬具	120	117
減価償却累計額	102	105
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	1,728	1,656
減価償却累計額	1,141	1,113
工具、器具及び備品（純額）	587	542
土地	2 6,529	2 6,665
建設仮勘定	91	260
有形固定資産合計	22,343	21,958
無形固定資産		
特許実施権	1	0
借地権	13	13
ソフトウェア	32	2,194
ソフトウェア仮勘定	2,696	2
電気供給施設利用権	13	12
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	2,784	2,250

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,086	2,949
関係会社株式	12,040	12,092
出資金	8	8
関係会社出資金	5,806	6,555
関係会社長期貸付金	828	375
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	3,876	2,089
その他	302	304
貸倒引当金	165	162
投資その他の資産合計	25,784	24,214
<b>固定資産合計</b>	<b>50,913</b>	<b>48,423</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,244</b>	<b>72,271</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,677	1,912
短期借入金	3,100	3,300
1年内返済予定の長期借入金	5,129	3,125
未払金	518	236
未払費用	3,346	3,348
未払法人税等	95	100
前受金	2	61
預り金	2,591	2,214
役員賞与引当金	150	260
その他	403	170
流動負債合計	17,016	14,729
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,720	12,595
退職給付引当金	20	19
その他	67	65
固定負債合計	15,808	12,679
<b>負債合計</b>	<b>32,824</b>	<b>27,408</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	134	128
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	9,366	11,677
利益剰余金合計	22,009	24,315
自己株式	4,827	4,829
株主資本合計	41,842	44,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	716
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	577	716
純資産合計	42,420	44,862
負債純資産合計	75,244	72,271



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1 36,555	1 42,762
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,707	4,387
当期製品製造原価	5 21,433	5 25,644
当期商品及び製品仕入高	4,695	4,835
他勘定受入高	2 9	2 55
合計	32,845	34,922
他勘定振替高	3 271	3 364
商品及び製品期末たな卸高	4,387	4,520
売上原価合計	28,187	30,037
売上総利益	8,368	12,725
販売費及び一般管理費	4, 5 7,390	4, 5 9,046
営業利益	977	3,678
営業外収益		
受取利息	72	61
有価証券利息	6	-
受取配当金	6 868	6 2,188
固定資産賃貸料	6 57	6 96
その他	183	123
営業外収益合計	1,188	2,470
営業外費用		
支払利息	382	304
売上割引	6 462	6 533
賃貸原価	34	31
為替差損	202	214
その他	23	8
営業外費用合計	1,105	1,093
経常利益	1,060	5,055

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1	2
投資有価証券売却益	2	-
ゴルフ会員権売却益	2	-
システム解約損失戻入益	-	30
その他	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>6</b>	<b>32</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7 80	7 23
固定資産売却損	8 8	8 11
投資有価証券評価損	2	-
ゴルフ会員権評価損	25	-
子会社清算損	8	-
システム解約損失	267	-
<b>特別損失合計</b>	<b>392</b>	<b>35</b>
税引前当期純利益	674	5,053
法人税、住民税及び事業税	49	84
法人税等調整額	16	1,333
<b>法人税等合計</b>	<b>66</b>	<b>1,418</b>
<b>当期純利益</b>	<b>608</b>	<b>3,635</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		7,034	31.7	9,408	35.1
2 労務費		8,476	38.1	9,714	36.2
3 経費		6,703	30.2	7,711	28.7
(減価償却費)		(2,045)	(9.2)	(2,008)	(7.5)
(外注加工費)		(2,301)	(10.4)	(3,357)	(12.5)
当期総製造費用		22,213	100.0	26,835	100.0
仕掛品期首たな卸高		966		1,461	
合計		23,180		28,296	
他勘定振替高		285		856	
仕掛品期末たな卸高		1,461		1,796	
当期製品製造原価		21,433		25,644	

(注)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1 原価計算の方法 組別(製品種類別)総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同左	
2 他勘定振替高		2 他勘定振替高	
固定資産	264百万円	固定資産	741百万円
経費	20百万円	経費	114百万円
その他	0百万円	計	856百万円
計	285百万円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,051	12,051
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,204	2,204
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,256	14,256
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,008	2,008
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	140	134
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	134	128
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,500	10,500

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,423	9,366
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	672	1,329
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期純利益	608	3,635
当期変動額合計	57	2,311
当期末残高	9,366	11,677
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,073	22,009
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	672	1,329
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	608	3,635
当期変動額合計	63	2,305
当期末残高	22,009	24,315
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,870	4,827
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	957	2
当期変動額合計	957	2
当期末残高	4,827	4,829
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,862	41,842
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	672	1,329
当期純利益	608	3,635
自己株式の取得	957	2
当期変動額合計	1,020	2,303
当期末残高	41,842	44,145

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	98	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	139
当期変動額合計	478	139
当期末残高	577	716
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	98	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	138
当期変動額合計	479	138
当期末残高	577	716
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,961	42,420
当期変動額		
剰余金の配当	672	1,329
当期純利益	608	3,635
自己株式の取得	957	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	138
当期変動額合計	541	2,442
当期末残高	42,420	44,862

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法 ただし、販売用機械は個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)については定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産 ..... 定額法 (3) 長期前払費用 ..... 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)については定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年 (2) 無形固定資産 ..... 同左 (3) 長期前払費用 ..... 同左

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してありま す。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)	
1	1 関係会社に対する資産及び負債	1	1 関係会社に対する資産及び負債
	受取手形 15百万円		受取手形 2百万円
	売掛金 3,182百万円		売掛金 3,922百万円
	短期貸付金 4,187百万円		短期貸付金 4,019百万円
	買掛金 764百万円		買掛金 858百万円
	預り金 2,533百万円		預り金 2,140百万円
	2 担保資産		2 担保資産
	(1) 有形固定資産		(1) 有形固定資産
	建物 5,925百万円		建物 5,404百万円
	土地 3,379百万円		土地 3,379百万円
	計 9,305百万円		計 8,784百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物 5,858百万円		建物 5,341百万円
	土地 3,300百万円		土地 3,300百万円
	計 9,159百万円		計 8,642百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	短期借入金 1,300百万円		短期借入金 1,400百万円
	長期借入金 230百万円		長期借入金 130百万円
	(うち1年内返済予定額) (230百万円)		(うち1年内返済予定額) (130百万円)
2	偶発債務	2	偶発債務
	次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。		次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。
	債務保証先		債務保証先
	保証額		保証額
	大宝精密工具股? 有限公司		大宝精密工具股? 有限公司
	1,480百万円		980百万円
	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.		Carbide Cutting Tool PVT, LTD.
	68百万円		53百万円
	㈱日新ダイヤモンド製作所		計
	0百万円		1,033百万円
	従業員		
	1百万円		
	計		
	1,551百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																				
1 関係会社に対する売上高 12,695百万円	1 関係会社に対する売上高 15,907百万円																																				
2 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。	2 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。																																				
3 他勘定振替高 広告宣伝費 50百万円 消耗工具器具費 60百万円 試験研究費 128百万円 その他 31百万円 計 271百万円	3 他勘定振替高 広告宣伝費 37百万円 消耗工具器具費 130百万円 試験研究費 154百万円 その他 41百万円 計 364百万円																																				
4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費 (1) 主要なものは次のとおりであります。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売奨励金</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>3,045百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>420百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>522百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>397百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>150百万円</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	361百万円	広告宣伝費	409百万円	給料及び賞与	3,045百万円	減価償却費	420百万円	法定福利費	522百万円	業務委託費	397百万円	賃借料	320百万円	役員賞与引当金繰入	150百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売奨励金</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>3,334百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>260百万円</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額	販売奨励金	419百万円	広告宣伝費	364百万円	給料及び賞与	3,334百万円	減価償却費	818百万円	法定福利費	575百万円	業務委託費	505百万円	賃借料	295百万円	役員賞与引当金繰入	260百万円
科目	金額																																				
販売奨励金	361百万円																																				
広告宣伝費	409百万円																																				
給料及び賞与	3,045百万円																																				
減価償却費	420百万円																																				
法定福利費	522百万円																																				
業務委託費	397百万円																																				
賃借料	320百万円																																				
役員賞与引当金繰入	150百万円																																				
科目	金額																																				
販売奨励金	419百万円																																				
広告宣伝費	364百万円																																				
給料及び賞与	3,334百万円																																				
減価償却費	818百万円																																				
法定福利費	575百万円																																				
業務委託費	505百万円																																				
賃借料	295百万円																																				
役員賞与引当金繰入	260百万円																																				
(2) このうち販売費に属する費用の割合は約47%であります。	(2) このうち販売費に属する費用の割合は約42%であります。																																				
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 867百万円	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 974百万円																																				
6 関係会社からの営業外収益及び費用 受取配当金 829百万円 固定資産賃貸料 52百万円 売上割引 35百万円	6 関係会社からの営業外収益及び費用 受取配当金 2,135百万円 固定資産賃貸料 93百万円 売上割引 41百万円																																				
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 21百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 31百万円 その他 25百万円 計 80百万円	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 18百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円 計 23百万円																																				
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 7百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 8百万円	8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 8百万円 計 11百万円																																				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,884,100	1,102,073	-	3,986,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,100,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,073株

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,986,173	2,033	-	3,988,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,033株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,660百万円</td> <td>1,134百万円</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>159百万円</td> <td>114百万円</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819百万円</td> <td>1,249百万円</td> <td>570百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,660百万円	1,134百万円	525百万円	工具、器具及び備品	159百万円	114百万円	44百万円	合計	1,819百万円	1,249百万円	570百万円	1年以内	577百万円	1年超	4百万円	合計	582百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	299百万円	支払利息相当額	14百万円	1年以内	10百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23百万円</td> <td>19百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> <td>19百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	23百万円	19百万円	3百万円	合計	23百万円	19百万円	3百万円	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	141百万円	支払利息相当額	5百万円	1年以内	7百万円	1年超	2百万円	合計	10百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	1,660百万円	1,134百万円	525百万円																																																														
工具、器具及び備品	159百万円	114百万円	44百万円																																																														
合計	1,819百万円	1,249百万円	570百万円																																																														
1年以内	577百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	582百万円																																																																
支払リース料	335百万円																																																																
減価償却費相当額	299百万円																																																																
支払利息相当額	14百万円																																																																
1年以内	10百万円																																																																
1年超	10百万円																																																																
合計	20百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
工具、器具及び備品	23百万円	19百万円	3百万円																																																														
合計	23百万円	19百万円	3百万円																																																														
1年以内	2百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	4百万円																																																																
支払リース料	144百万円																																																																
減価償却費相当額	141百万円																																																																
支払利息相当額	5百万円																																																																
1年以内	7百万円																																																																
1年超	2百万円																																																																
合計	10百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,620百万円、関連会社株式419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,672百万円、関連会社株式419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,022百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,060百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,975百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,116百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,643百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	10百万円	一括償却資産	58百万円	関係会社株式評価損	170百万円	未払事業税	22百万円	退職給付引当金	8百万円	投資有価証券評価損	592百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円	繰越欠損金	4,022百万円	その他	1,060百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,975百万円	評価性引当額	859百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,116百万円	固定資産圧縮積立金	89百万円	その他	383百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	472百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,643百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.3%	住民税均等割額	5.6%	評価性引当額の減少	3.3%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,893百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,670百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">891百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,779百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,592百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.1%</td></tr> </table> <p>3 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年11月30日終了事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の39.9%から変更になります。平成25年11月30日終了事業年度から3年間は37.3%、以後は34.9%に変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が111百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、法人税等調整額(借方)が123百万円増加いたします。</p>	たな卸資産評価損	31百万円	一括償却資産	72百万円	関係会社株式評価損	170百万円	未払事業税	24百万円	退職給付引当金	12百万円	投資有価証券評価損	592百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円	繰越欠損金	2,893百万円	その他	842百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,670百万円	評価性引当額	891百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,779百万円	固定資産圧縮積立金	85百万円	その他	101百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	186百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,592百万円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当額の減少	0.6%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%
たな卸資産評価損	10百万円																																																																																																																				
一括償却資産	58百万円																																																																																																																				
関係会社株式評価損	170百万円																																																																																																																				
未払事業税	22百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	8百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	592百万円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	4,022百万円																																																																																																																				
その他	1,060百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	5,975百万円																																																																																																																				
評価性引当額	859百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	5,116百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	89百万円																																																																																																																				
その他	383百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	472百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	4,643百万円																																																																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.3%																																																																																																																				
住民税均等割額	5.6%																																																																																																																				
評価性引当額の減少	3.3%																																																																																																																				
その他	0.7%																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%																																																																																																																				
たな卸資産評価損	31百万円																																																																																																																				
一括償却資産	72百万円																																																																																																																				
関係会社株式評価損	170百万円																																																																																																																				
未払事業税	24百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	12百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	592百万円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	2,893百万円																																																																																																																				
その他	842百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	4,670百万円																																																																																																																				
評価性引当額	891百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	3,779百万円																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	85百万円																																																																																																																				
その他	101百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	186百万円																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,592百万円																																																																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2%																																																																																																																				
住民税均等割額	0.8%																																																																																																																				
評価性引当額の減少	0.6%																																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	446円67銭	1株当たり純資産額	472円40銭
1株当たり当期純利益	6円35銭	1株当たり当期純利益	38円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,420	44,862
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,420	44,862
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,986,173	3,988,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	94,969,053	94,967,020

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	608	3,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	608	3,635
期中平均株式数(株)	95,904,950	94,967,733

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
富士機械製造(株)	463,000	646
オークマ(株)	1,000,000	571
ニチコン(株)	600,000	485
新東工業(株)	502,000	353
(株)山善	540,181	292
トヨタ自動車(株)	76,000	190
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	169
(株)岡本工作機械製作所	975,000	89
日立金属(株)	54,000	45
ミクロン精密(株)	10,000	16
その他 33銘柄	252,894	87
その他有価証券合計	4,636,075	2,949
投資有価証券合計	4,636,075	2,949
計	4,636,075	2,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,821	51		20,873	13,523	681	7,350
構築物	1,682	3	0	1,685	1,421	38	264
機械及び装置	44,315	1,590	977	44,928	38,065	1,499	6,862
車両運搬具	120	4	7	117	105	7	12
工具、器具及び備品	1,728	55	128	1,656	1,113	86	542
土地	6,529	136		6,665			6,665
建設仮勘定	91	404	235	260			260
有形固定資産計	75,289	2,247	1,349	76,187	54,229	2,312	21,958
無形固定資産							
特許実施権	5		0	5	4	0	0
借地権	13			13			13
ソフトウェア	381	2,706	174	2,914	720	545	2,194
ソフトウェア仮勘定	2,696	110	2,804	2			2
電気供給施設 利用権	14			14	2	0	12
その他の施設利用 権	2		0	1	1	0	0
電話加入権	26			26			26
無形固定資産計	3,141	2,817	2,979	2,978	727	546	2,250
長期前払費用	1	0	0	1	1	0	0

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置の増加 ..... 八名工場 734百万円、大池工場 315百万円、豊橋工場 264百万円  
 新城工場 151百万円、アカデミー 90百万円、豊川工場 18百万円  
 本社 11百万円

建設仮勘定の増加 ..... 大池工場 77百万円、八名工場 45百万円、新城工場 30百万円  
 アカデミー 21百万円、保養所 17百万円、豊橋工場 11百万円  
 本社 10百万円、豊川工場 自社用工作機械 190百万円

ソフトウェアの増加 ..... ERP関連 2,706百万円

機械及び装置の減少 ..... 除却 840百万円、売却 137百万円

建設仮勘定の減少 ..... 八名工場 45百万円、大池工場 40百万円、新城工場 31百万円  
 保養所 17百万円、アカデミー 14百万円、本社 11百万円  
 豊川工場 自社用工作機械 72百万円

ソフトウェア仮勘定の減少 ..... ERP関連 2,804百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	165	0	1	2	162
役員賞与引当金	150	260	150		260

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権売却による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	101
普通預金	2,061
別段預金	1
外貨普通預金	123
小計	2,287
合計	2,297

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共(株)	72
菱三商事(株)	18
(株)辻茂	11
(株)伸機	7
オーバック(株)	7
その他	16
合計	135

ロ 期日別内訳

期日	平成23年12月	平成24年 1月	同年 2月	同年 3月	同年 4月以降	計
金額(百万円)	36	26	34	34	3	135

c 売掛金  
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	741
(株)山善	565
欧士机(上海)精密工具有限公司	523
OSG Belgium s.a.n.v.	447
大宝精密工具股? 有限公司	391
その他	4,160
合計	6,830

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
平成22年12月1日から 平成23年11月30日まで	5,819	44,228	43,217	6,830	86.4	52.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切り工具	803
ミーリングカッター	2,056
その他切削工具	1,150
小計	4,010
転造工具	93
測定工具	266
その他	149
合計	4,520

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切り工具	467
ミーリングカッター	281
その他切削工具	435
小計	1,184
転造工具	68
測定工具	16
その他	526
合計	1,796

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	1,348
部分品	2
仕入半製品	17
消耗工具器具	81
工場消耗品	174
荷造包装用品	8
試験研究用品・その他	76
合計	1,709

g 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	2,458
韓国OSG(株)	1,000
(株)ノダ精工	216
(株)オータケ	96
(株)日清機工	65
その他	181
合計	4,019

h 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	4,917
大宝精密工具股? 有限公司	1,268
OSG Europe S.A.	1,090
三和精機(株)	868
ORS(株)	640
その他	3,307
合計	12,092

i 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	2,586
奥斯机(上海)精密工具有限公司	2,276
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	1,479
欧士机(上海)精密工具有限公司	157
欧士机商貿(上海)有限公司	56
合計	6,555

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	338
日立金属工具鋼(株)	194
オーエスジーコーティングサービス(株)	168
大高精工(株)	127
(株)マクシスコーポレーション	55
その他	1,026
合計	1,912

## b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400
(株)十六銀行	600
(株)百五銀行	500
中央三井信託銀行(株)	300
農林中央金庫	300
その他	200
合計	3,300

## c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,486
愛知県信用農業協同組合連合会	900
中央三井信託銀行(株)	268
(株)三井住友銀行	200
(株)十六銀行	100
その他	171
合計	3,125

d 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,100
日本生命保険(相)	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,070
明治安田生命保険(相)	1,000
第一生命保険(株)	1,000
その他	1,925
合計	12,595

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス ( <a href="http://www.osg-ir.com/kessan/index.html">http://www.osg-ir.com/kessan/index.html</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第98期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月21日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	平成23年2月21日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第99期 第1四半期 第99期 第2四半期 第99期 第3四半期	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日 自 平成23年3月1日至 平成23年5月31日 自 平成23年6月1日至 平成23年8月31日	平成23年4月13日 関東財務局長に提出。 平成23年7月14日 関東財務局長に提出。 平成23年10月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			平成23年2月21日 関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日	平成23年11月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日	平成23年12月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日	平成24年1月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月19日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	英	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
--------------------	-------	---	---	---	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、提出会社は基幹システムの全面更改を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月18日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	英	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	博
--------------------	-------	---	---	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月19日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	英	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月18日

オーエスジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 英 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。